

平成 17 年度
病院経営調査報告

(平成 17 年 5 月状況調査)

平成 18 年 3 月
社団法人 全日本病院協会
医療保険・診療報酬委員会

平成17年度 病院経営調査 報告

1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

2 調査客体

全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とし、
客体数を500病院とした。

3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

4 調査期間

平成17年5月1日から5月31日までの期間の状況について、7月29日
までに報告を求めた。

5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

6 調査票の回収

回答病院数は265であり、回答率は53.0%であった。

調 査 結 果

1. 客体病院について

265病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数
総数	265
個人	12
医療法人	225
その他	28

表2 病院数、地域別

	病院数
総数	265
東京	30
指定都市	42
その他	193

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数
総数	265
～49	15
50～99	73
100～199	103
200～499	66
500～	8

表4 病院数、院外処方箋の有無別

	病院数
総数	265
出している	180
出していない	85

表5 病院数、給食委託の有無別

	病院数
総数	265
全て委託	141
一部委託	22
委託していない	102

回答数は昨年の251病院（50.2%）より多く265病院（53.0%）である。
 処方箋を出している病院は前年68.5%（172/251）にくらべ67.9%と
 ほとんど変わらない。

給食を委託（一部委託を含む）している病院は前年58.6%（147/251）から
 61.5%と若干増加している。

表6 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	265	47,872
一般病床のみ	87	14,477
療養病床のみ	32	4,176
うち医療保険のみ	10	1,192
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	22	2,984
精神病床のみ	11	2,823
うち医療保険のみ	10	2,626
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	1	197
一般・療養病床併設	120	18,566
うち医療保険のみ	63	9,914
介護保険のみ	9	1,134
医療保険と介護保険併設	48	7,518
一般・精神病床併設	4	3,184
うち医療保険のみ	4	3,184
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	11	4,646

注：結核病床を持つ病院は5で、結核病床数は168であった。また感染症病床を持つ病院はなかった。なお、表6には結核病床は一般病床に含めてある。

療養病床のみの病院は医療保険と介護保険併設の病院が多く、一般・療養病床併設の病院は医療保険のみのほうが多かった。また介護保険のみのみは極めて少数であった。

表7 病床数, 病床種別

	総 数	医療保険	介護保険
総数	47,872	43,496	4,376
一般病床	27,709	27,709	—
療養病床	13,417	9,119	4,298
精神病床	6,578	6,500	78
結核・感染症病床	168	168	—

全病床のうち医療保険は90.9%、介護保険は9.1%であり、昨年の91.0%、9.0%と比べてあまり変化は無い。

病床種別病床数では療養病床の32.0%、精神病床の1.2%が介護保険指定を受けており、昨年とほとんど変わらない。

2. 病院の収支

表8 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年
総数	102.8	104.4	102.5	104.1
東京	98.7	101.0	99.4	101.2
指定都市	102.8	104.6	102.9	104.6
その他	103.3	104.9	102.9	104.5

表8では医業収支、総収支とも平成16年にくらべると、平成17年では収支率は、若干改善している。

表9 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	24	23	40	47	22	10	22	23
100%以上	76	77	60	53	78	90	78	77

医業収支では赤字病院は23%で、昨年(24%)とほぼ変わらない。
地域別では東京では47%の病院が赤字であり、昨年(40%)より増加している。

表10 病院の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成 16年	平成 17年	平成 16年	平成 17年	平成 16年	平成 17年	平成 16年	平成 17年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	22	24	40	43	17	12	20	24
100%以上	78	76	60	57	83	88	80	76

表10は医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、24%の病院が赤字であり昨年とほぼ変わらない。地域別では医業収支と同様の傾向である。

表11 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支		総収支	
	病院数	百分率	病院数	百分率
総数	265	100	265	100
～84	6	2	6	2
85～89	6	2	9	3
90～94	16	6	15	6
95～99	34	13	34	13
100～104	62	23	67	25
105～109	58	22	60	23
110～114	43	16	38	14
115～	40	15	36	14

表12 (推計) キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	病院数	百分率
総数	261	100.0
～-16	18	6.9
-15～-11	10	3.8
-10～ -6	14	5.4
-5～ -1	30	11.5
0～ 4	74	28.4
5～ 9	57	21.8
10～ 14	23	8.8
15～	35	13.4

表13 (推計) キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー (%)	総数	東京	指定都市	その他
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	27.6	31.0	26.2	27.4
0%以上	72.4	69.0	73.8	72.6

今回、(推計) キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

(推計) キャッシュフロー額＝総収支差額－(総収支差額×0.4) (注1)

＋減価償却額(注2)＋借入金収入額(注3)－借入金返済額(注4)

(注1) 所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

(注2～4) 平成16年度実績の1/12とした。

(推計) キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

(推計) キャッシュフロー率は-1%以下が総数で約28%であった。これは、総収支率赤字病院24%よりさらに悪く、経営状態の悪化を示している。

表 1 4 収支率、病院種別

	医業収支率	総収支率
総数	104.4	104.1
一般病床のみ	102.7	102.7
療養病床のみ	109.0	108.6
うち医療保険のみ	112.7	111.5
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	106.9	107.0
精神病床のみ	104.1	103.4
うち医療保険のみ	103.9	103.0
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	107.6	109.9
一般・療養病床併設	106.3	105.6
うち医療保険のみ	105.7	105.3
介護保険のみ	109.0	108.5
医療保険と介護保険併設	106.9	105.7
一般・精神病床併設	100.7	100.6
うち医療保険のみ	100.7	100.6
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	106.1	106.3

療養病床は一般病床より経営状況は良いようである。また、精神病床も一般病床より若干良いようである。

第15 収支率、病床規模別

	医業収支率	総収支率
総数	104.4	104.1
～49床	107.1	106.9
50～99床	105.0	105.1
100～199床	105.5	105.1
200～499床	104.1	103.6
500床～	101.3	101.6
(再掲)		
～199床	105.4	105.2
200床～	103.5	103.1

表16 1病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.4	63.7	82.2	87.7
外来	26.4	31.5	10.8	11.2
室料差額	1.9	1.9	3.8	—
その他	3.3	2.9	3.2	1.1
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	54.1	50.8	60.1	65.1
医薬品費	12.4	14.7	3.8	8.5
給食材料費	0.9	0.5	1.2	3.7
診療材料費	7.7	10.0	2.0	0.7
経費	13.8	13.2	19.5	12.6
委託費	6.0	5.9	7.7	4.4
減価償却費	4.4	4.2	5.1	4.4
その他	0.7	0.8	0.8	0.5

一般病院に比べ療養、精神病院は入院収入の比重が重く、また支出では給与費の比重が重い。また、医薬品費は一般病床で高い。

表 1 7 1 病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総 数	東 京	指定都市	その他
医業収入合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
入院	6 8 . 4	6 4 . 3	6 6 . 1	6 9 . 7
外来	2 6 . 4	2 6 . 5	2 9 . 5	2 5 . 6
室料差額	1 . 9	5 . 5	1 . 7	1 . 3
その他	3 . 3	3 . 7	2 . 6	3 . 4
医業支出合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
給与費	5 4 . 1	5 6 . 8	5 0 . 6	5 4 . 5
医薬品費	1 2 . 4	1 1 . 6	1 4 . 0	1 2 . 1
給食材料費	0 . 9	0 . 9	0 . 3	1 . 0
診療材料費	7 . 7	6 . 3	8 . 6	7 . 8
経費	1 3 . 8	1 3 . 2	1 4 . 3	1 3 . 8
委託費	6 . 0	7 . 2	7 . 5	5 . 4
減価償却費	4 . 4	3 . 5	4 . 1	4 . 6
その他	0 . 7	0 . 4	0 . 6	0 . 7

地域別、収支科目別では、東京の室料差額が際立って高い。

表18 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総数	～49	50～99	100～199
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.4	47.7	58.8	69.2
外来	26.4	46.1	36.8	25.0
室料差額	1.9	2.1	1.7	2.1
その他	3.3	4.0	2.7	3.7
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	54.1	51.0	52.4	54.1
医薬品費	12.4	14.0	11.3	11.2
給食材料費	0.9	0.9	0.8	0.8
診療材料費	7.7	5.7	5.8	7.8
経費	13.8	17.7	19.2	14.7
委託費	6.0	5.5	6.5	6.3
減価償却費	4.4	3.0	3.6	4.5
その他	0.7	2.2	0.3	0.6
	200～499	500～	～199 (再掲)	200～(再掲)
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	69.8	74.0	65.8	70.7
外来	25.2	21.4	28.7	24.3
室料差額	1.9	1.6	2.0	1.8
その他	3.2	3.0	3.5	3.1
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.5	58.0	53.6	54.5
医薬品費	13.4	13.0	11.3	13.3
給食材料費	0.8	1.1	0.8	0.9
診療材料費	8.4	7.4	7.2	8.2
経費	12.5	10.4	16.0	12.0
委託費	5.8	5.8	6.3	5.8
減価償却費	4.7	3.9	4.2	4.6
その他	0.9	0.4	0.6	0.8

3. 平成16年調査と平成17年調査との比較

表19 平成16年調査と平成17年調査の比較

	平成16年	平成17年
調査客体数	500	500
有効回答数	251	265
有効回答率 (%)	50.2	53.0
1病院当たり許可病床数	176	181
1病院当たり1日入院患者数	152	158
病床利用率 (%)	86.4	87.3
1病院当たり月間外来患者数	5,723	5,606
医業収支率	102.8	104.4
医業収支率100%未満の病院の%	22	23
医業支出中の給与費の%	53.7	54.1
医業支出中の医薬品費の%	12.8	12.4
院外処方箋あり	11.2	10.6
院外処方箋なし	16.4	17.1
従業員1人当たり医業収入(千円)	887.2	896.3
従業員1人当たりの給与費(千円)	463.5	464.2
従業員1人当たりの付加価値(千円)	487.3	501.9
入院1人1日当たり金額(円)	27,483	27,372
199床以下(円)	25,690	26,285
200床以上(円)	29,173	28,034
外来1人1日当たり金額(円)	8,859	9,198
199床以下(円)	8,538	8,657
200床以上(円)	9,235	9,816
(再掲)院外処方箋あり(円)	8,107	8,498
199床以下(円)	7,642	7,501
200床以上(円)	8,655	9,594
(再掲)院外処方箋なし(円)	11,038	11,108
199床以下(円)	11,159	11,605
200床以上(円)	10,898	10,474
*付加価値率	0.549	0.560
*労働分配率	0.951	0.925

* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表 20 平成 16 年と平成 17 年の同一病院（198）の比較

	平成 16 年	平成 17 年
病床数	35,425	35,423
一般	21,501	21,736
療養	8,954	8,717
精神	4,854	4,854
結核（含感染症）	116	116
1 病院当たり許可病床数	179	179
1 病院当たり 1 日入院患者数	155	155
病床利用率（%）	86.6	86.6
1 病院当たり月間外来患者数	5,960	5,851
199 床以下	4,297	4,256
200 床以上	10,629	10,330
1 病院当たり医業収入（百万円）	192.3	198.9
医業収支率（%）	102.4	104.1
医業収支率 100% 未満の病院の%	25	23
従業員数	43,126	43,144
医業支出中の給与費の%	53.9	54.4
医業支出中の医薬品費の%	13.0	12.5
院外処方箋あり	11.5	11.1
院外処方箋なし	17.3	16.4
従業員 1 人当たり医業収入（千円）	882.8	912.9
従業員 1 人当たり給与費（千円）	465.0	476.6
従業員 1 人当たり付加価値（千円）	485.4	512.7
入院 1 人 1 日当たり金額（円）	27,279	27,997
199 床以下（円）	26,152	26,769
200 床以上（円）	28,257	29,083
外来 1 人 1 日当たり金額（円）	8,715	9,346
199 床以下（円）	8,447	8,870
200 床以上（円）	9,019	9,897
（再掲）院外処方箋あり（円）	8,100	8,669
199 床以下（円）	7,525	7,470
200 床以上（円）	8,714	9,887
（再掲）院外処方箋なし（円）	10,683	11,227
199 床以下（円）	11,066	11,998
200 床以上（円）	10,149	9,934
付加価値率	0.550	0.562
労働分配率	0.958	0.930

表20は平成16年、17年の両年で回答してくれた同一病院(198)の比較である。
 一般病床数が増加し、療養病床は減少している。精神、結核は全く変わらない。結果として総病床はほとんど変化はない。また、入院患者数も変わらない。外来患者数はやや減少している。

医業収入が若干増加し、医業収支率は1.7%増加している。従業員数はほとんど変わらない。

入院1人1日当たりの金額及び外来1人1日当たりの金額は若干増えている。

従業員1人あたり給与はやや増加しているが、従業員1人当たり医業収入も増加しており、付加価値率は高くなり、労働分配率は低くなっている。

表21 1病院当たり金額の%、収支科目別(198病院)

	平成16年	平成17年
医業収入合計	100.0	100.0
入院	68.1	67.6
外来	27.0	27.5
室料差額	1.8	1.8
その他	3.1	3.1
医業支出合計	100.0	100.0
給与費	53.9	54.4
医薬品費	13.0	12.5
給食材料費	0.9	0.8
診療材料費	7.2	7.9
経費	14.4	13.7
委託費	5.8	5.9
減価償却費	4.3	4.2
その他	0.5	0.6

4. 調査結果の年次推移

表 2 2 調査結果の年次推移 (平成 5 年～平成 1 7 年)

	平成 5 年	平成 7 年	平成 8 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年
調査客対数	392	363	527	539	500	500
有効回答数	143	154	157	168	259	262
有効回答率 (%)	36. 5	42. 4	29. 8	31. 2	51. 8	52. 4
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172	182
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147	159
病床利用率 (%)	85. 6	84. 8	89. 5	85. 3	85. 6	87. 3
1病院当たり月間外来患者数	4, 545	5, 375	5, 636	5, 452	5, 851	7, 065
医業収支率 (%)	101. 4	105. 4	105. 9	104. 9	104. 6	104. 9
医業収支率100%未満の病院の%						
総数	36	23	16	24	24	23
東京	77	50	31	36	29	29
指定都市	58	35	20	27	20	14
その他	28	17	13	22	24	24
医業支出中の給与費の%	48. 8	49. 9	50. 2	52. 5	52. 2	51. 8
給与費が50%を超える病院の%	46	53	59	69	68	66
従業員1人当たり医業収入 (千円)	813. 5	783. 5	871. 9	846. 7	875. 0	927. 9
従業員1人当たり給与費 (千円)	391. 4	370. 9	413. 2	423. 9	437. 1	458. 5
従業員1人当たり付加価値 (千円)	403. 3	410. 7	461. 6	463. 2	475. 5	502. 0
付加価値率	0. 495	0. 524	0. 529	0. 547	0. 543	0. 541
労働配分率	0. 970	0. 903	0. 895	0. 915	0. 919	0. 913

表 2 2 つづき

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	275	238	275	251	265
有効回答率 (%)	55.0	47.6	55.0	50.2	53.0
1病院当たり許可病床数	179	180	176	176	181
1病院当たり1日入院患者数	156	155	153	152	158
病床利用率 (%)	86.9	86.1	86.9	86.4	87.3
1病院当たり月間外来患者数	6,513	6,755	6,287	5,723	5,606
医業収支率 (%)	106.6	104.0	106.1	102.8	104.4
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	20	30	19	24	23
東京	36	28	41	40	47
指定都市	23	32	26	22	10
その他	18	30	16	22	23
医業支出中の給与費の%	53.0	53.0	52.8	53.5	54.1
給与費が50%を超える病院の%	69	72	75	78	77
従業員1人当たり医業収入 (千円)	932.8	920.4	919.0	887.2	896.3
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.0	469.1	457.9	463.5	464.2
従業員1人当たり付加価値 (千円)	521.5	504.4	510.4	487.3	501.9
付加価値率	0.559	0.548	0.555	0.549	0.560
労働配分率	0.890	0.930	0.897	0.951	0.925

5. 平成17年調査結果からみた病院の経営状況

付表1 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	24.2	75.8	56.0	92.5
～49	40.0	60.0	54.3	87.7
50～99	28.8	71.2	54.7	91.2
100～199	18.4	81.6	56.5	90.8
200～499	25.8	74.2	55.4	92.9
500～	12.5	87.5	58.5	97.7
(再掲)～199	24.1	75.9	55.9	90.8
(再掲)200～	24.3	75.7	56.0	94.0

付表2 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	24.2	75.8	56.0	92.5
東京	43.3	56.7	57.2	98.3
指定都市	11.9	88.1	52.8	91.7
その他	23.8	76.2	56.6	91.7

付表3 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	24.2	75.8	56.0	92.5
一般病床のみ	34.5	65.5	52.1	94.9
療養病床のみ	12.5	87.5	63.4	86.9
精神病床のみ	9.1	90.9	60.1	89.2
一般・療養	21.7	78.3	57.7	89.8
一般・精神	25.0	75.0	55.3	98.7

付表4 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数	24.2	75.8	56.0	92.5
個人	41.7	58.3	53.7	89.4
医療法人	21.8	78.2	56.4	91.7
その他	35.7	64.3	54.9	96.0

6. 平成17年調査の結果の総括

(1) 500病院の経営調査を行い、回答率は53.0%であった。

(2) 平成17年度の収支は平成16年に比較して若干改善している。

しかし、赤字病院率は23%と昨年同様であった。

東京の赤字病院率は47%（平成16年は40%）と極めて高かった。

(3) 平成16年、17年同一病院（198）の比較では、

- 入院患者数は変化なし
- 外来患者数の減少傾向
- 医業収支率の改善傾向
- 入院・外来ともに1人1日当たり金額の若干増加

を認めた。平成17年は診療報酬改定が無かったので、各病院が経営改善を進めた結果が現れたものと考えられる。

(4) 経年変化からは、若干の改善を認めるものの、それは平成16年が極めて悪かったためである。

(5) 今回の結果からは、一般病床の存続が困難になることが示唆された。

特に東京の病院は存続危機にあると考えられた。

病院経営調査調査票

平成17年5月状況調査

この調査は統計作成に用い、個々の病院データは公表いたしません。

7月29日（金）までにご回答下さい。

お問い合わせは
全日本病院協会 事務局
電話 (03) - 3234 - 5165

(社) 全日本病院協会

調 査 要 綱

1. 調査の目的

病院の医業経営の実態を明らかにすることを目的とします。

2. 調査の対象

全日本病院協会会員の病院を対象とします。

3. 調査の客体

調査の客体は、全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とします。調査客体数 500病院。

4. 調査の時期

平成17年5月1日から平成17年5月31日までの期間について実施します。

5. 調査票の提出

平成17年7月29日（金）までに同封の返信用封筒で全日病事務局（〒101-8378 東京都千代田区三崎町 3-7-12 清話会ビル 6F）あてに返送して下さい。

6. 調査票に記入された事実については秘密を厳守いたします。

1. 基本データ

都道府県名	
病 院 名	
電 話 番 号	
記 入 者 名	

【1】地 域

1. 東 京 2. 東京以外の政令指定都市 3. そ の 他

【2】開設者の種類

1. 個 人 2. 医療法人 3. その他の法人
(具体的に：)

【3】職員の状況

* 5月末現在

職 種	常 勤	非 常 勤
医 師	人	人
薬 剤 師	人	人
看 護 師 (含准看)	人	人
看 護 補 助 者	人	人
そ の 他 職 員	人	人

◆ 非常勤については、常勤換算した上で記入して下さい。

(非常勤職員の常勤換算方法 = 非常勤職員の1カ月間の実労働時間 / 常勤職員の所定労働時間)

【4】病床の状況及び患者数

一 般 病 床	許可病床数		床
	一般病床の5月中の入院患者延べ数		人
	一般病床の5月中の退院患者数		人
	一般病床の5月中の新入院患者数		人
療 養 病 床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
精 神 病 床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
結 核 病 床	許可病床数		床
感 染 症 病 床	許可病床数		床
許 可 病 床 数 の 合 計			床
許可病床全体の5月中の入院患者延べ数			人
許可病床全体の5月中の退院患者数			人
許可病床全体の5月中の新入院患者数			人

* 許可病床数については5月末現在のものを記入してください。

5月中の外来患者延べ数 (5/1~5/31の外来患者数の合計)	人
---------------------------------	---

【5】常態として院外処方箋を出していますか。

1. はい

2. いいえ

【6】給食を外部に委託していますか。

1. 全て委託

2. 一部委託

3. していない

【7】5月中に平常月と変わったこと（改築、一部閉鎖等）があったらその事実を記載して下さい。

[]

数字を記入する欄が0の場合は「0」、不明の場合は「不明」と必ず記入して下さい

2. 収 支 (平成17年5月分)

科 目		金 額					
				百			円
I 医 業 収 入	(1) 入院収入 (患者負担分を含む)						
	(2) 外来収入 (患者負担分を含む)						
	(3) 室料差額収入						
	(4) その他の医業収入						
	合 計						
II 医 業 費 用	(1) 給与費						
	(2) 医薬品費						
	(3) 給食用材料費						
	(4) 診療材料費・医療消耗器具備品費						
	(5) 経 費						
	(6) 委託費						
	(7) 減価償却費 (平成16年度実績の1/12)						
	(8) その他の医療費用 (研究費、学会出席旅費等)						
	合 計						
III 医 業 外 収 入	(1) 受取利息・配当金 (平成16年度実績の1/12)						
	(2) その他の医業外収入						
	合 計						
IV 医 業 外 費 用	(1) 支払利息 (平成16年度実績の1/12)						
	(2) その他の医業外費用						
	合 計						
V	借入金収入額 (長期・短期を含めた平成16年度実績の1/12)						
VI	借入金返済額 (長期・短期を含めた平成16年度実績の1/12)						

* 記入要領は次頁

* I 医業収入、II 医業費用には介護保険分も含んだ額を記入してください。

〔収 支 記 入 要 領〕

I. 医業収入

5月中に提供した医療・介護の対価を記入して下さい。支払基金、国保連に請求する額及び現金（一部負担及び全額自費）、労災、自賠責等の徴収すべき額です。

(4)「その他の医業収入」… 健診、予防接種、人間ドック、相談、文書料、薬剤治験収入（年間収入額の1ヶ月相当分）、休日・夜間・救急などの協力金（年間収入額の1ヶ月相当分）、等

II. 医業費用

5月中に支払った額を記入して下さい。

(1)「給与費」… 賞与の平成16年度年間支給額の1/12と法定福利費（事業主分担1ヵ月分）を加えて下さい。

(4)「診療材料費・医療消耗器具備品費」… 医療消耗器具備品等の体温計、血圧計等は5月中に支払った額をいいます。

(5)「経費」… 5月中に支払った全額を記入して下さい。該当する費目は下記を参照して下さい。

(6)「委託費」… 検査、給食、洗濯、寝具、請求事務、経理等の5月中に支払った額（年契約の場合は1/12）を記入して下さい。

III. 医業外収入

(2)「その他の医業外収入」… 有価証券売却益（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食収入等をいいます。

IV. 医業外費用

(2)「その他の医業外費用」… 有価証券売却損（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食材料費等をいいます。

V. 借入金収入額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせて新たに借入れた額の平成16年度（又は平成16年）実績の1/12を記入して下さい。

なお、2つ以上の施設を合算されて借入等が行われている場合には、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数を使って推計して記入してください。（借入金返済額についても同様をお願いします）

VI. 借入金返済額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金返済額の平成16年度（又は平成16年）実績の1/12を記入して下さい。

◆ 2. 収支 II 医業費用の「(5) 経費」に含まれる費目は以下のとおりです。

これら費目で、平成17年5月中に支払った額の合計額を記入して下さい。なお、光熱水費、修繕費、損害保険料、租税公課などの費目（※印）で1ヵ月間の実績では著しく不合理となる場合には、平成16年度（又は平成16年）実績の1/12の額として下さい

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費 (7) 看護宿舎、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額 (i) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際し一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費※	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの費用。
通信費	電信料、電話料、郵便料金などの通信のための費用
消耗品費	カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用、事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	医療用、事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超え使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。

(次頁へ続く)

車 両 費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用。
光 熱 水 費※	電気料、ガス料、水道料、石炭、重油、プロパンガスなどの費用。
修 繕 費※	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき現状回復に要した通常の修繕のための費用（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などの高める改良に要する費用は含まれません。）
賃 借 料※	土地、建物などの賃借料及び設備、器械の使用料などの費用（リース料、レンタル料）
損 害 保 険 料※	火災保険料、病院賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用。
交 際 費	接待費及び慶弔などの交際に要する費用。
諸 会 費※	各種団体に対する会費、分担金などの費用。
租 税 公 課※	固定資産税、事業税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの及び町会費など公共的課金としての費用。
徴収不能損失※	徴収不能損失引当金への繰入額
雑 費	寄付金など前記の科目に属さない費用